

第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査 公開ダイジェスト

他社はどこまでやっているか 自社の立ち位置を確かめる

継続教育、運営管理機関の評価、商品ラインアップの見直しなどの実施率を、1,729社の回答から従業員規模別にまとめました。

一般社団法人 確定拠出年金・調査広報研究所(DC広研)

2026年10月



01 自社の規模の列を見る

数値の表は、全体と、従業員規模の4区分ごとの割合を並べています。規模の区分は1,000人以上まで4つです。

02 自社の状況と比べる

自社がやっている項目の割合が低ければ、先を行っています。やっていない項目の割合が高ければ、多くの他社が先に取り組んでいます。

03 10項目で数える

4ページの10項目のうち、自社が当てはまる数を数えます。5ページで、全体と同規模の中での位置が分かります。

割合の対象(分母)は設問ごとに異なります。各ページの注記で確認してください。

※ 本資料は全体の集計のみを掲載しています。回答企業と運営管理機関の名称は掲載していません。



項目	内容
調査名	第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査
調査対象	企業型DCの承認規約代表事業所(7,515社。うちDM送付先7,367社)
回収	1,729社(回収率23.5%)。新規回答869社、継続回答860社
従業員規模の内訳	1～99人226社、100～299人406社、300～999人600社、1,000人以上497社
調査時期	2026年4月15日～7月15日
調査方法	インターネット調査(専用ウェブサイトによる回答入力方式)
実施	一般社団法人 確定拠出年金・調査広報研究所(DC広研)

出典:DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年(表1-1)



答え:10項目のうち、平均は3.8項目

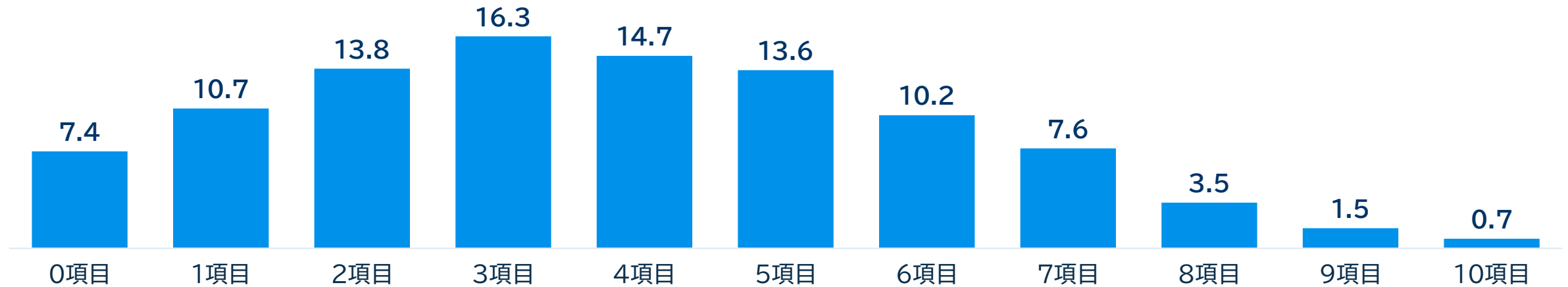
項目	全体	1～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	自社
1 継続教育に取り組んでいる	74.0%	66.8%	68.0%	71.8%	84.7%	☐
2 継続教育を定期的実施	35.5%	23.5%	27.8%	34.7%	48.1%	☐
3 継続教育の効果を測っている	17.2%	9.3%	14.3%	15.3%	25.6%	☐
4 運用商品のモニタリングに取組	58.7%	38.5%	48.0%	59.7%	75.5%	☐
5 運営管理機関の評価に取組	43.3%	35.8%	35.0%	41.8%	55.3%	☐
6 報告を受けて対話・改善要望	21.3%	14.2%	13.8%	19.2%	33.2%	☐
7 5年以内に運用商品を追加	52.1%	33.2%	44.6%	52.2%	66.6%	☐
8 5年以内に運用商品を除外	11.0%	11.1%	4.9%	9.5%	17.9%	☐
9 業務報告書を提出済み	39.7%	34.5%	42.1%	40.8%	38.8%	☐
10 経営陣と共有・委員会設置	24.2%	23.0%	22.2%	21.3%	29.8%	☐
平均項目数	3.8	2.9	3.2	3.7	4.8	

※ 割合はすべて全回答1,729社に対する値です(設問の対象外は「当てはまらない」として数えています)。たとえば「定期的実施」は継続教育の設問に答えた1,279社のうちでは47.9%、業務報告書は回答1,728社のうちでは39.8%です。項目10は、経営陣と情報を共有、または運営委員会等を設置。

平均項目数は、回答企業ごとに当てはまる項目を数えた平均(DC広研集計)。出典:DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年

自社は何項目？ 5項目以上なら上位4割

当てはまる項目数の分布(全回答1,729社、%)



区分	平均	中央値	3項目以上	4項目以上	5項目以上	6項目以上	7項目以上	8項目以上
全体	3.8	4	68.1%	51.9%	37.1%	23.5%	13.3%	5.7%
1～99人	2.9	3	52.2%	36.3%	23.5%	15.0%	7.5%	3.5%
100～299人	3.2	3	60.8%	40.1%	25.6%	15.0%	7.6%	3.4%
300～999人	3.7	4	66.8%	50.3%	35.0%	20.3%	11.0%	4.0%
1,000人以上	4.8	5	82.9%	70.4%	55.3%	38.0%	23.3%	10.5%

※ 下の表は、その項目数以上に当てはまる企業の割合です。たとえば300～999人で5項目なら、同規模の上位35.0%に入ります。DC広研集計。

継続教育は「やるかどうか」から「どう効かせるか」へ



74.0%

継続教育に取組
全回答1,729社のうち

47.9%

定期的に実施
取組1,279社のうち

81.8%

内容は制度の復習
実施1,211社で最多

24.6%

効果測定をしている
実施1,211社のうち

取り組んでいる企業は7割を超えますが、定期的 to 実施しているのは取組企業の半数弱、効果を測っているのは実施企業の4社に1社です。内容は制度の復習が中心です。

出典：DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年(図3-16、図5-1、図5-3、図5-7)

※ 継続教育の設問に答えた1,279社のうち、「定期的に」47.9%と「必要に応じて」46.8%の計94.7%が実施。設問の対象と定義は調査ごとに異なるため、他の調査と比べるときは確認してください。

継続教育の中身:何を、どの方法で、何をテーマに



教育の内容(上位3項目、%)



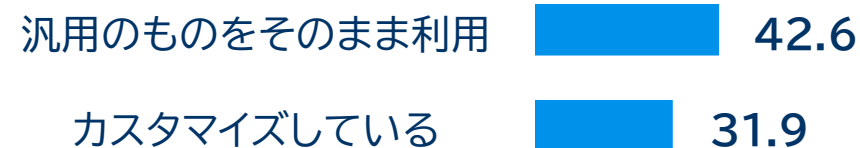
教育のテーマ(上位3項目、%)



教育の方法(%)



教材(%)



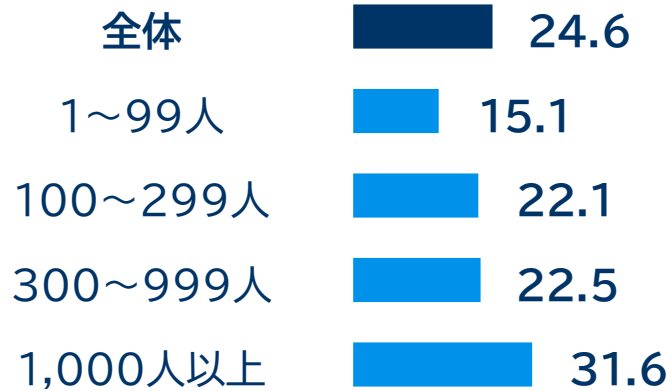
※ 内容・方法は継続教育を実施している1,211社、テーマは継続教育の設問に答えた1,279社が対象(いずれも複数回答)。教材は単一回答。常設のコンテンツは、イントラや加入者サイトへの掲載。

出典:DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年(図5-3、図5-4、図5-5、図5-6)



効果を測るのは4社に1社。悩みは「方法」と「時間」

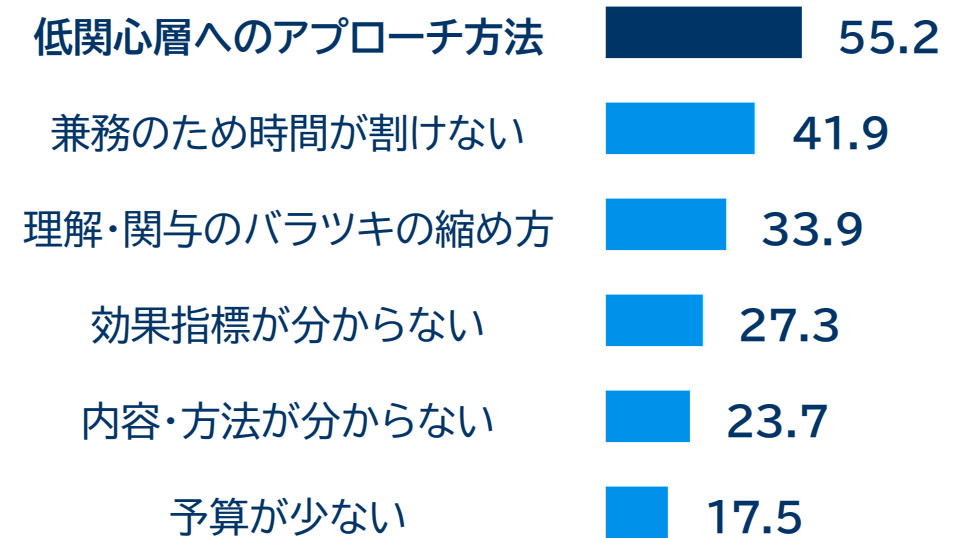
効果測定を実施している(実施企業のうち、%)



測っている企業の指標(上位3項目、%)



実施するうえでの主な課題・悩み(%)



※ 対象は継続教育を実施している1,211社(指標は効果測定をしている企業、複数回答)。課題・悩みは複数回答の主な項目。

出典:DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年(表5-4、図5-8、図5-9)

継続教育：取組・実施方法・効果測定（規模別）



項目	全体	1～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上
継続教育に取り組んでいる	74.0%	66.8%	68.0%	71.8%	84.7%
[取組企業]「定期的に」実施	47.9%	35.1%	40.9%	48.3%	56.8%
[実施企業]常設でコンテンツを掲載	54.5%	35.3%	43.9%	53.9%	68.7%
[実施企業]非対面で実施	40.9%	26.6%	32.8%	38.0%	54.0%
[実施企業]対面で実施	40.8%	46.8%	45.0%	41.4%	35.3%
[実施企業]効果測定を実施	24.6%	15.1%	22.1%	22.5%	31.6%

※ 対象：「取り組んでいる」は全回答1,729社、[取組企業]は継続教育の設問に答えた1,279社、[実施企業]は実施1,211社。

出典：DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査（制度運営編）」2026年（企業特性別の集計表）／従業員規模別。

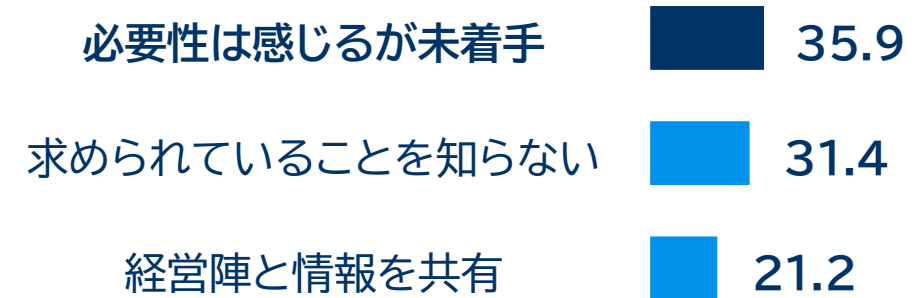


最も手がついていないのは「運営管理機関の評価」

法定上の努力義務への取組(%)



DCガバナンスへの対応(%)



運営管理機関の評価は、3つの努力義務の中で最も取組が進んでいません。運営状況報告書も「わからない」が30.4%あります。

出典:DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年(図3-6、図3-7、図3-16)

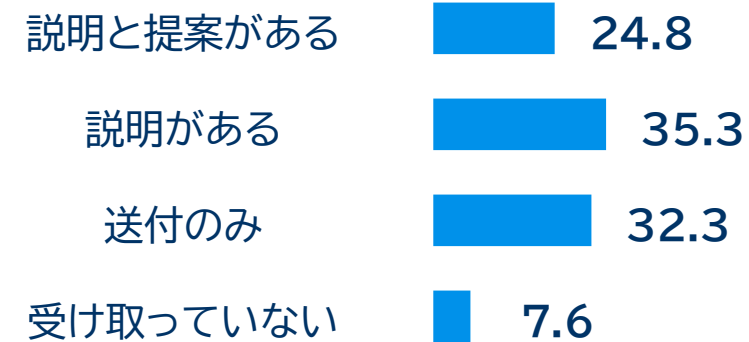


評価に取り組む企業は、何をしているか

評価として行っていること(評価実施企業、%)



モニタリングレポートの受け取り方(%)



評価に取り組む企業でも、運営管理機関と対話しているのは4割、改善要望まで出しているのは2割弱です。

※ 左は運営管理機関の評価に取り組んでいる748社(複数回答)、右はモニタリングレポートの設問に答えた1,709社。

出典:DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年(表3-14、表5-6)

運営管理機関の評価とモニタリング(規模別)



項目	全体	1～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上
運営管理機関の評価に取り組んでいる	43.3%	35.8%	35.0%	41.8%	55.3%
運用商品のモニタリングに取り組んでいる	58.7%	38.5%	48.0%	59.7%	75.5%
努力義務3項目の「いずれもやっていない」	6.9%	13.3%	8.6%	5.7%	4.0%
[評価実施企業]年1回以上報告を受ける	39.7%	49.4%	43.0%	40.2%	34.7%
[評価実施企業]報告を受け対話している	41.6%	25.9%	31.0%	40.2%	52.9%
[評価実施企業]改善要望を出している	17.6%	22.2%	10.6%	14.7%	22.6%
レポートに「説明＋提案」がある	24.8%	8.1%	16.7%	26.2%	37.0%

※ 対象:全回答1,729社。[評価実施企業]は運営管理機関の評価に取り組む748社(複数回答)。レポートはモニタリングレポートの設問に答えた1,709社。

出典:DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年(企業特性別の集計表)／従業員規模別。

商品ラインアップは「判断できない」が実態



35.7%

指定運用方法が未設定
元本確保型の設定は28.3%

20.7%

課題の有無がわからない
「課題なし」は37.8%

68.2%

一度も除外していない
5年以内の除外は11.0%

33.3%

除外の判断ができない
除外できない理由の1位

手続きの重さより先に「判断できない」という壁があります。除外の判断に必要な材料をどう得るかが課題です。

出典：DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年(図3-10、図3-11、図3-12、図3-13)

ラインアップの課題と、指定運用方法の設定



ラインアップの課題(上位8項目、%)



指定運用方法(%)



※ 対象は全回答1,729社(課題は複数回答)。「ニーズの高い商品がない」は、ニーズの高い商品を採用できていない。「～型」はバランス型の内訳。

出典:DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年(表3-10、表3-11)

商品ラインアップ：追加・除外と課題（規模別）



項目	全体	1～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上
5年以内に商品を追加した	52.1%	33.2%	44.6%	52.2%	66.6%
一度も追加したことはない	27.7%	40.7%	32.5%	27.0%	18.7%
5年以内に商品を除外した	11.0%	11.1%	4.9%	9.5%	17.9%
一度も除外したことはない	68.2%	66.4%	70.2%	70.3%	65.0%
ラインアップに「特に課題はない」	37.8%	40.7%	42.9%	37.0%	33.2%
「課題があるかどうかわからない」	20.7%	27.9%	27.6%	20.7%	11.9%
「信託報酬の高いものがある」	14.5%	7.1%	6.4%	12.7%	26.6%
指定運用商品を設定していない	35.7%	32.7%	36.7%	36.7%	35.0%

※ 対象：全回答1,729社（課題は複数回答）。

出典：DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査（制度運営編）」2026年（企業特性別の集計表）／従業員規模別。



半数近くが担当者1人、7割が2代目以降

46.6%

担当者は1名
複数名は46.8%

71.9%

引き継いだ担当者
導入時から28.1%

63.2%

一般社員＋係長・主任
35.5%＋27.8%

37.0%

社内の引継ぎが不十分
引き継いだ担当者のうち

DC担当者の半数近くが1人で、7割は前任から引き継いだ担当者です。引継ぎが不十分と答えた担当者も4割近くあり、日々の実務を支える体制が課題です。

出典：DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年(図2-6、図2-7、図2-9、図3-8)

2026年の法改正：認知も対応方針も割れている

マッチング拠出の規制撤廃

- 限度額の引上げとあわせて改正
- 「特に対応しない」33.7%
- 「わからない」9.3%
- 合わせて43.0%が様子見

中途退職者への説明の義務化

- 改正を「知っていた」46.9%
- 「知らなかった」53.1%
- 義務化でも認知は半数未満

企業年金の「見える化」

- 改正を「知っていた」37.5%
- 対応は「変わらない」35.3%
- 「わからない」35.3%

改正への認知も対応方針も割れています。改正の内容に加えて、「自社にとって何を意味するか」を整理する場が求められています。

出典：DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年(図4-1、図4-3、図4-5、図4-6)

金融庁プログレスレポートは、まだ事業主に届いていない



67.5%

レポートを知らない
読んだのは11.6%

20.9%

読んでいない
存在は知っているが

52.7%

課題は「投資教育」
指摘4分野で最多

48.7%

元本確保型のみが多い
「どちらとも」24.6%

プログレスレポートは、運営管理機関の取組もモニタリングの対象としています。事業主の認知はまだ低く、読んだことがある企業は1割強です。

出典：DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年(図8-9、図8-11、図8-12)

体制・手続き・認知(規模別)



項目	全体	1～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上
担当者は1名	46.6%	62.8%	51.2%	43.0%	39.8%
業務報告書を「すでに提出した」	39.8%	34.5%	42.1%	40.8%	38.9%
業務報告書の提出が「わからない」	30.4%	30.5%	32.8%	30.8%	27.8%
DCガバナンス:経営陣と情報を共有	21.2%	21.2%	20.9%	19.7%	23.4%
DCガバナンス:「知らない」	31.4%	31.4%	35.0%	32.2%	27.4%
中途退職者への説明義務化を知っていた	46.9%	45.6%	44.3%	46.3%	50.3%
「見える化」の改正を知っていた	37.5%	25.2%	20.7%	36.3%	58.4%
プロGRESSレポートの存在を知らない	67.5%	70.4%	72.2%	70.8%	58.5%

※ 対象:全回答1,728～1,729社(DCガバナンスは複数回答。「知らない」は「求められていることを知らない」)。

出典:DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年(企業特性別の集計表)／従業員規模別。

調査から見える5つのポイント

- 1 **継続教育は「取り組む」から「効かせる」へ**
取り組んでいる企業は74.0%。定期的な実施は全回答の35.5%、効果測定は17.2%です。
- 2 **運営管理機関の評価は、努力義務の中で最も遅れている**
取り組んでいる企業は43.3%。報告を受けての対話・改善要望まで進んでいる企業は、全回答の21.3%です。
- 3 **商品の追加は半数、除外は1割**
5年以内に追加した企業は52.1%、除外した企業は11.0%。一度も除外したことがない企業は68.2%です。
- 4 **分からないまま、放置していないか**
業務報告書の提出が「わからない」30.4%、ラインアップの課題が「わからない」20.7%、DCガバナンスを「求められていることを知らない」31.4%。
- 5 **規模で差はあるが、同規模の中でも幅がある**
平均は1,000人以上で4.8項目、1～99人で2.9項目。ただし1,000人以上でも0～2項目が17.1%あります。

出典：DC広研「第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査(制度運営編)」2026年／10項目の集計はDC広研集計。



範囲

全体の集計のみを掲載しています

回答企業と運営管理機関の名称は掲載していません。運営管理機関別の結果は、各運営管理機関への報告として提供しています。

定義

割合の対象と10項目の数え方

割合は設問ごとの対象企業に対するもので、対象は各ページに記載しています。10項目の数は、回答企業ごとに当てはまる項目を数えたものです(DC広研集計)。

引用

出典を明記してください

引用するときは「DC広研『第23回 企業型確定拠出年金制度に関する調査』2026年」と記載してください。

個人情報

回答企業は特定されません

調査票で約束したとおり、企業名は開示していません。自由記述の原文も掲載していません。

ありがとうございました

1,729社の回答に感謝します。

一般社団法人 確定拠出年金・調査広報研究所(DC広研)

TEL 03-6262-8186 Mail info-mail@dcrpi.or.jp

